

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.30
課名	学校教育課
グループ名	学校教育グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	中学校特別支援教育推進事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	豊かな心をはぐくむまちく教育・文化の振興	①会計区分	一般会計		
②大項目	義務教育	②財源区分	町単独		
③中項目	生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進	③予算科目	款	10	項 3 目 1
④施策	特別支援教育の充実	④予算事業名	中学校特別支援教育推進事業費		
⑤施策コード	2・5・2・3	掲載ページ	42	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	障害者差別解消法 教育基本法(第4条第2項)	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始 平成28 年 4 月から				

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
町立中学校において、さまざまな困難さのある生徒に対する学校生活上の介助、学習指導上の支援等を行う。	会計年度任用職員の配置
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
町内中学校2校の特別支援学級生徒	特別支援学級在籍生徒が交流学級等で幅広い交流が可能になり、※インクルーシブ教育システムが構築される。
対象数	26
単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

障害者差別解消法の制定により、学校現場では「多様な学びの場」の提供が求められている。インクルーシブ教育システム構築に係る本事業は、学校教員のみならず町民からも要望は大きい。
※インクルーシブ教育システム:障害のある者と障害のない者が可能な限り共に学ぶ仕組みのこと。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容) 名称		中学校特別支援教育推進事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	報酬・期末勤勉手当(会計年度任用職員)	1,040	1,305	2,645	3,066	3,512
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	84	89
	直接事業費合計	1,040	1,305	2,645	3,150	3,601
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,040	1,305	2,645	3,150	3,601
	合計	1,040	1,305	2,645	3,150	3,601
(4)補助金名						
(5)人件費	投入職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	年間人件費	763	754	752	777	803
(6)総事業費		1,803	2,059	3,397	3,927	4,404
	サービス量(人)	27	39	31	26	22
	サービス単価	66.8	52.8	109.6	151.0	200.2
(単位)		生徒1人あたり(千円)				

4 指標の検証				中学校特別支援教育推進事業費			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量)							
指標名		目標値					
		実績値					
		達成率					
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回っている教科数※国語・数学(中学校)(総振目標指標p43) R8年度目標値 1教科	目標値	教科	1	1	1	
		実績値	教科	0	0		
		達成率	%	0.0	0.0		
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(3) その他指標に現れない成果							
特別支援学級在籍生徒が交流学級等で幅広く学習・活動できていた。							
5 事業評価							
(1) 項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()		
	実施主体の妥当性	1	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()		
妥当性	手段の妥当性	1	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他(学校生活・学習指導上の支援には学校に人的配置が最善の手段であるため。)		
	コスト効率性 人員の効率性	1	1 1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(支援・介助が必要な者に対し最小限の人数で対応している。)		
公平性	受益者の偏り	1	1 1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()		
	成果の向上	2	1 1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(学力に直接結びつかないと考えため。)		
進捗度	事業の進捗	1	1 1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()		
	(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
さまざまな困難さのある生徒に対する学校生活上の介助、学習指導上の支援等の要望は高く、事業を充実させる必要がある。							
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明					
(1) 一次評価 (担当課長)	2 現状維持	個別の教育的ニーズへの期待は高く、特別支援教育の充実が求められている。					
(2) 二次評価 (政策推進課長)							
(3) 最終評価 (町長)							